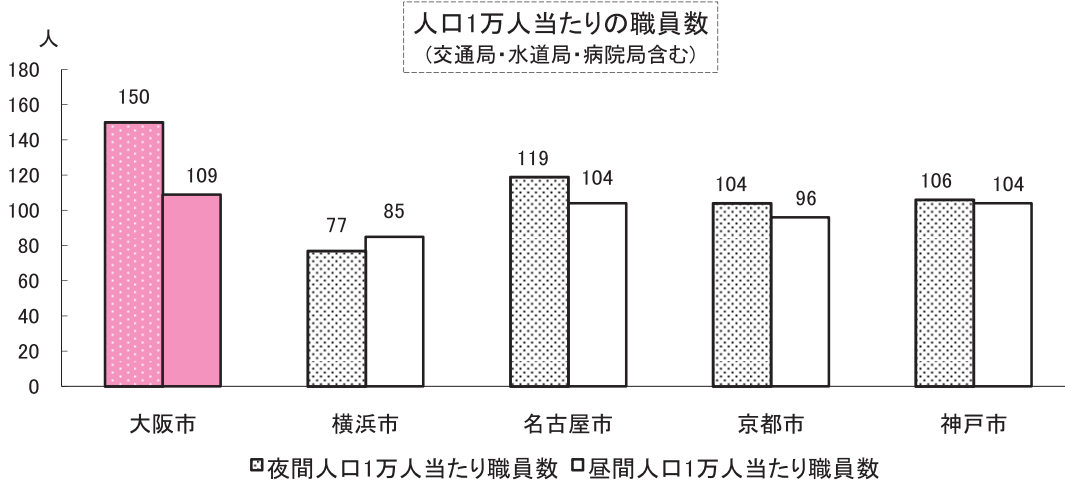


## ②職員数の削減

➤ 大阪市の夜間人口1万人当たりの職員数は、他の指定都市と比較すると最も多くなっています。

➤ これは、約100万人の昼間流入人口に対処するための地下鉄等の都市交通網や、市立幼稚園・高等学校等の教育施設が充実していることなどもあり、直接的に行政サービスを行う職員や教職員等が多いことによるものです。



(※)算出基礎となる人口は年齢不詳の者を除いて算出している。

資料：総務省地方公共団体定員管理調査(平成22年4月1日)、平成17年国勢調査

➤ 「市政改革基本方針」において、平成17年から22年の5年間で5,000人超の職員数の削減、市立大学等の独立行政法人化による2,000人程度の削減により、総職員数3万人台とすることを目標に取り組んだ結果、5年間の削減数は8,623人となり、22年度の職員数は削減目標どおり3万人台となりました。

➤ 「新しい大阪市をつくる市政改革基本方針」では、持続可能な確固たる行財政基盤を構築していくため、今後、平成27年度までにさらに4,000人の職員数削減を図り、将来的には2万人台を目指すこととしています。

